

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 新
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 福原 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期 累計期間	第129期 第1四半期 累計期間	第128期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,023,375	1,860,322	8,660,379
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,190	28,543	242,574
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	4,874	100,769	138,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	11,535,082	12,002,697	11,906,669
総資産額 (千円)	14,805,590	15,507,082	15,711,553
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	0.14	2.90	3.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	77.91	77.40	75.78

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症がその法的位置付けを5類感染症へ移行され、社会経済活動が徐々に正常化に向かうなか、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等国内景気は緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格・エネルギー価格の高騰を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

かかる状況における当事業を取り巻く環境は、医薬事業において毎年の薬価改定による薬剤費の引き下げが継続的に推し進められ、引き続き、厳しい環境下にあります。ヘルスケア事業では国内消費が緩やかに持ち直しつつあることに加え、インバウンド需要が急速に回復しております。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期会計期間末における総資産は、155億7百万円となり前事業年度末比2億4百万円(1.3%)の減少となりました。流動資産は90億7千9百万円となり2億7千4百万円(2.9%)の減少、固定資産は64億2千7百万円となり6千9百万円(1.1%)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、現金及び預金が増加した一方、売掛金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、35億4百万円となり前事業年度末比3億円(7.9%)の減少となりました。流動負債は18億5千7百万円となり3億8千1百万円(17.0%)の減少、固定負債は16億4千7百万円となり8千1百万円(5.2%)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、買掛金、賞与引当金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、繰延税金負債が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、120億2百万円となり前事業年度末比9千6百万円(0.8%)の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

#### b. 経営成績

当第1四半期累計期間の売上高は18億6千万円(前年同期比8.1%減)、営業損失5千7百万円(前年同期は営業損失2千4百万円)、経常損失2千8百万円(前年同期は経常損失2百万円)、四半期純利益1億円(前年同期は四半期純損失4百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

医薬事業では不採算品算定の特例措置で薬価が上がったことにより「ヒアルロン酸Na点眼液」、アデノウイルス感染症拡大の影響によりアデノウイルスキット「キャピリアアデノアイNeo」の売上が増加いたしました。製品供給停止の影響により「マキュエイド眼注用40mg」の売上が減少し、花粉飛散状況の影響を受け、抗アレルギー点眼薬「ゼベリン点眼液0.1%」及び「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は8億6千1百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

ヘルスケア事業では、戦略的に広告宣伝費を抑制したことにより、通販事業における「アバンピーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。インバウンド需要を戦略的に取り込み、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は5億4千4百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

グローバル事業では、輸出用の点眼剤の売上が増加いたしました。輸出用の「強力わかもと」及び国内における抗アレルギー点眼薬の受託製品の売上が減少いたしました。その結果、売上高は4億1千1百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料及び商業賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。その結果、売上高は4千2百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、2023年4月末より当社が製造販売する製品「マキュエイド眼注用40mg」が出荷停止となっております。現在、出荷再開に向けて尽力しておりますが、医薬品の安定供給が確保できず患者様及び医療関係者の皆様に多大なるご迷惑、ご不便をおかけしている状況であります。

この度、一刻も早い供給再開を果たすべく国内一貫製造委託生産に向け、2023年8月3日、厚生労働省に国内製造所の追加に関する承認事項一部変更承認申請をいたしました。

引き続き、医薬品安定供給の義務を果たすべく、サプライチェーンマネジメント及び品質管理をより一層強化していく所存です。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は1億2千8百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	34,838,325	-	3,395,887	-	2,675,826

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,663,200	346,632	-
単元未満株式	普通株式 43,825	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	346,632	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号	131,300	-	131,300	0.37
計	-	131,300	-	131,300	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,879,325	4,184,558
売掛金	3,196,694	2,628,719
商品及び製品	990,073	998,931
仕掛品	296,473	363,284
原材料及び貯蔵品	666,329	520,482
未収還付法人税等	-	4,295
その他	324,490	378,968
流動資産合計	9,353,387	9,079,239
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,942,043	7,953,543
減価償却累計額	5,458,749	5,507,738
建物(純額)	2,483,293	2,445,805
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	250,492	251,964
構築物(純額)	18,011	16,540
機械及び装置	8,348,009	8,366,852
減価償却累計額	8,006,367	8,024,256
機械及び装置(純額)	341,641	342,596
車両運搬具	37,843	37,843
減価償却累計額	33,752	34,248
車両運搬具(純額)	4,090	3,594
工具、器具及び備品	1,026,366	1,036,122
減価償却累計額	945,562	952,101
工具、器具及び備品(純額)	80,804	84,020
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	21,422	28,472
有形固定資産合計	3,032,210	3,003,975
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	139,238	131,581
ソフトウェア仮勘定	59,150	69,715
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	202,069	204,977
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,483,290	2,571,783
保険積立金	311,940	312,945
修繕積立金	81,158	87,229
その他	283,499	282,335
貸倒引当金	36,003	35,403
投資その他の資産合計	3,123,886	3,218,890
固定資産合計	6,358,165	6,427,843
資産合計	15,711,553	15,507,082



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,649	802,834
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	87,914	16,205
未払消費税等	77,728	45,488
賞与引当金	218,200	69,626
その他	757,423	823,056
流動負債合計	2,238,916	1,857,210
固定負債		
退職給付引当金	1,052,873	1,057,689
長期預り金	172,386	164,710
繰延税金負債	340,177	424,509
その他	529	264
固定負債合計	1,565,968	1,647,174
負債合計	3,804,884	3,504,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,706,464	4,703,114
自己株式	36,350	36,371
株主資本合計	10,741,831	10,738,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164,838	1,264,238
評価・換算差額等合計	1,164,838	1,264,238
純資産合計	11,906,669	12,002,697
負債純資産合計	15,711,553	15,507,082

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,023,375	1,860,322
売上原価	1,042,505	986,072
売上総利益	980,870	874,249
販売費及び一般管理費	1,005,435	932,145
営業損失( )	24,564	57,895
営業外収益		
受取配当金	23,067	28,046
その他	5,624	3,230
営業外収益合計	28,691	31,277
営業外費用		
支払利息	144	142
寄付金	5,348	1,677
為替差損	696	-
その他	128	105
営業外費用合計	6,317	1,925
経常損失( )	2,190	28,543
特別利益		
投資有価証券売却益	-	175,097
特別利益合計	-	175,097
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	2,190	146,554
法人税、住民税及び事業税	4,601	4,789
法人税等調整額	1,918	40,994
法人税等合計	2,683	45,784
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,874	100,769

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	114,679千円	99,744千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

無配のため記載すべき事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

2023年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	104,120千円
1株当たり配当額	3.0円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,078,930	447,442	451,887	45,115	2,023,375	-	2,023,375
計	1,078,930	447,442	451,887	45,115	2,023,375	-	2,023,375
セグメント利益又は 損失( )	83,380	23,245	18,633	16,935	24,564	-	24,564

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額(注)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	グローバル 事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	861,868	544,962	411,017	42,473	1,860,322	-	1,860,322
計	861,868	544,962	411,017	42,473	1,860,322	-	1,860,322
セグメント利益又は 損失( )	173,832	75,025	27,048	13,863	57,895	-	57,895

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期損益計算書の営業損失( )と一致しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	914,093	7,251	84,897	-	1,006,242
消化器官用薬	36,573	317,876	313,717	-	668,167
トイレットリー製品・健康食品等	44,379	122,314	25,222	-	191,916
その他	83,884	-	28,049	-	111,933
顧客との契約から生じる収益	1,078,930	447,442	451,887	-	1,978,260
その他の収益	-	-	-	45,115	45,115
外部顧客への売上高	1,078,930	447,442	451,887	45,115	2,023,375

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	グローバル事業	不動産賃貸業	
神経系及び感覚器官用薬	687,687	3,549	112,881	-	804,118
消化器官用薬	40,588	475,540	257,756	-	773,885
トイレットリー製品・健康食品等	44,600	65,872	27,561	-	138,033
その他	88,992	-	12,818	-	101,810
顧客との契約から生じる収益	861,868	544,962	411,017	-	1,817,849
その他の収益	-	-	-	42,473	42,473
外部顧客への売上高	861,868	544,962	411,017	42,473	1,860,322

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	0円14銭	2円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	4,874	100,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	4,874	100,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,707	34,706

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
東京事務所

指 定 社 員      公 認 会 計 士      野 口      哲 生  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      長 谷 川      卓 昭  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第129期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論



付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。